

平成23年度決算に係る

定期監査  
決算審査  
調書

平成24年8月

生活環境部 暮らしの安心局 暮らしの安心推進課

目 次

1	前年度指摘事項等に対する措置等	1
	(1) 指摘事項	
	(2) 監査意見	
	(3) 決算審査意見	
2	前年度県議会決算審査特別委員会の指摘事項に対する処理状況	1
3	組織及び業務調べ	1
4	職員の定員、現員調べ	1
5	役付職員の調べ	2
6	主な事業に関する調べ	3
7	決算調書（総括表）	8
8	事業別実施状況調べ	9
9	予備費の充用調べ	11
10	繰越関係調べ	11
	(1) 継続費逐次繰越調べ	
	(2) 繰越明許費調べ	
	(3) 事故繰越調べ	
11	収入証紙取扱額調べ	11
12	収入事務処理状況調べ	12
	(1) 分担金及び負担金	
	(2) 使用料	
	(3) 手数料	
	(4) 財産収入	
	(5) 寄付金	
	(6) 諸収入	
	(7) 現金の取扱状況	
13	税外収入未済額調べ	15
14	未収金回収促進のための取り組み状況調べ	15
15	税外収入不納欠損額調べ	15
16	債務負担行為の状況調べ	15
17	負担金、補助金、交付金及び委託料支出状況調べ	15
	(1) 負担金	
	(2) 補助金	
	(2-2) 補助金（他課から予算の配当替えを受けて執行したもの）	
	(3) 交付金	
	(4) 委託料	
	(4-2) 委託料（他課から予算の配当替えを受けて執行したもの）	
18	工事請負費調べ	22
18-2	工事請負費調べ（他課から予算の配当替えを受けて執行したもの）	22
19	財産に関する調べ	22
	(1) 公有財産	
	(2) 金券類の受払状況	
	(3) 基金	
	(4) 債権	
20	財産の貸付及び使用許可調べ	25
	(1) 土地及び建物	
	(2) 物品（1品の取得価格が100万円以上のもの）	

21	借受不動産明細調べ.....	25
22	職員住宅及び職員駐車場の管理状況調べ.....	25
	(1) 職員住宅	
	(2) 職員駐車場	
23	自動車（二輪を除く）の管理状況調べ.....	25
24	寄附物件の受納状況調べ.....	25
25	備品の処分状況調べ.....	25
26	現金、有価証券、物品の亡失、損傷調べ.....	25
27	貸付金等状況調べ.....	25
	(1) 総括表	
	(2) 償還状況	
○	意見、要望等.....	25

1 前年度指摘事項等に対する措置等

- (1) 指摘事項 該当なし
- (2) 監査意見 該当なし
- (3) 決算審査意見 該当なし

2 前年度県議会決算審査特別委員会の指摘事項（口頭指摘を含む。）に対する処理状況 該当なし

3 組織及び業務調べ

課名	係(担当)名	課の主な所掌事務
くらしの安心推進課	食の安全担当	<ul style="list-style-type: none"> <li>・食品衛生に関すること</li> <li>・ふぐ処理師に関すること</li> <li>・調理師、製菓衛生師に関すること</li> <li>・と畜場及びと畜に関すること</li> <li>・食肉衛生検査所に関すること</li> <li>・不当景品類及び不当表示に関すること</li> <li>・食品の品質表示に関すること</li> <li>・肥料（分析・鑑定を除く）及び農業に関すること</li> </ul>
	くらしの安全担当	<ul style="list-style-type: none"> <li>・生活衛生関係営業の運営の適正化及び振興に関すること</li> <li>・理美容所、旅館等生活衛生関係営業者に関すること</li> <li>・温泉に関すること</li> <li>・建築物衛生に関すること</li> <li>・適正な計量の確保に関すること</li> <li>・家庭用品の品質表示及び消費生活用製品の安全に関すること</li> <li>・動物の愛護及び管理に関すること</li> <li>・狂犬病予防に関すること</li> <li>・災害時の生活関連物資の調達に関すること</li> </ul>
	地域安全担当	<ul style="list-style-type: none"> <li>・交通安全対策の総合企画及び連絡調整に関すること</li> <li>・交通事故相談に関すること</li> <li>・犯罪のないまちづくりの推進に関すること</li> <li>・犯罪被害者の支援に関すること</li> </ul>

4 職員の定員、現員調べ

種別 区分	事務職員		技術職員		環業職員		合計		備考
	24.4.1 現在	23.7.1 現在	24.4.1 現在	23.7.1 現在	24.4.1 現在	23.7.1 現在	24.4.1 現在	23.7.1 現在	
定員	8	8	6	6	0	0	14	14	局長(事務)1を含む
現員	(1) 9	(2) 10	(0) 6	(0) 6	(0) 0	(0) 0	(1) 15	(2) 16	育児休暇取得中職員1名
過不足(△)	1	2	0	0	0	0	1	2	
臨時職員	0	0	0	0	0	0	0	0	
非常勤職員	3	3	0	0	0	0	3	3	くらしの安心推進課及び鳥取・米子交通事故相談所に各1名配置

## 5 役付職員の調べ

(平成24年8月1日現在)

職名	氏名	在職期間		備考
		年	月	
局長	多田 治樹		4	くらしの安心局局長
課長	小畑 正一	1	4	
参事	(兼) 山下 博教	2	4	鳥取交通事故相談所所長
課長補佐	朝倉 学		4	24. 4. 1～ (継続期間1年2月)
課長補佐	池田 亮一		4	24. 4. 1～ (継続期間1年2月)
課長補佐	(兼) 辻 誠		4	鳥取交通事故相談所次長

6 主な事業に関する調べ

事業名	概要	要																
<p>(交通対策費) 交通安全対策推進費 決算額 6,368千円 (財源内訳) 一般財源 6,368千円</p> <p>○将来ビジョン 大項目：3 守る 中項目：(2) 暮らしの安全・充実</p> <p>交通安全対策推進費 決算額 936千円 (財源内訳) 一般財源 936千円</p> <p>交通対策協議会補助 事業費 決算額 5,432千円 (財源内訳) 一般財源 5,432千円</p>	<p>ア 目的及び事業の実施状況</p> <p>(ア) 目的 交通事故のない安全で安心な地域社会の実現のため、第9次鳥取県交通安全計画を踏まえた交通安全に関する広報啓発活動を実施する。</p> <p>(イ) 事業の実施状況</p> <p>① 第43回鳥取県交通安全県民大会 開催日時・場所 平成23年11月11日(金) 米子市文化ホール 参加人員 約500人 講演内容 演題「レーサーが伝授!エコ・安全運転と開発最先端」 講師：井原 慶子氏</p> <p>② 高齢者を守ろう交通安全啓発事業 地域における交通安全教育等の指導的役割を担う高齢者を養成するため、参加・体験・実践型の交通安全講習会を東・中・西部の指定自動車学校に委託し実施した。</p> <p>③ 「高齢者と子どもへの思いやり運転の推進 鳥取キャンペーン」の推進 ドライバーに対し交通弱者である高齢者と子どもへの思いやり運転、横断歩道付近での交通ルールの遵守や交通マナーの向上等の呼びかけを実施した。</p> <p>④ トリピー反射ステッカー等の配付 児童・生徒等の交通事故を防止するため、トリピーを使用したランドセル用ステッカーや自転車用反射ステッカーを作成・配付した。</p> <p>⑤ 自転車安全利用の推進を図るため、自転車安全利用五則の看板を作製の上、JR主要駅駐輪場、高等学校等に配布して、看板の掲示を依頼した。</p> <p>イ 平成23年度の事業実施に当たり改善等に取り組んだ点 高齢者や子ども等の交通弱者が交通事故に遭っている現状を踏まえ、「高齢者と子どもへの思いやり運転の推進 鳥取キャンペーン」に取り組んだほか、トリピー反射ステッカーの配布など反射材の普及に取り組んだ。 市町村、関係機関等に、きめ細かな事故分析情報等を提供したほか、交通死亡事故が連続して発生した際に各機関が連携して、広報検問等による事故防止対策を実施した。 また、エコ&amp;セーフティーマグネット及び芳香剤を活用の上、ドライバーに対する啓発活動を展開した。</p> <p>ウ 成果 交通事故による死亡者数、人身事故件数、負傷者数は減少した。 【参考】交通事故死亡者数等について</p> <table border="1" data-bbox="534 1489 1252 1657"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>H22</th> <th>H23</th> <th>備考</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>死者数</td> <td>42人</td> <td>26人</td> <td>昨年比-16人</td> </tr> <tr> <td>死傷者数</td> <td>2,273人</td> <td>2,102人</td> <td>昨年比-171人</td> </tr> <tr> <td>人身事故件数</td> <td>1,812件</td> <td>1,668件</td> <td>昨年比-144件</td> </tr> </tbody> </table> <p>エ 課題 ○交通死亡事故を減少させるため、死亡事故の約7割を占める高齢者の交通死亡事故を抑止するための取組強化が必要である。 ○飲酒運転の人身事故及び違反が増加したため、さらなる広報活動等の推進が必要である。 ○「交通ルールの遵守、交通マナーの実践は、県民の義務」であることを県民一人一人に浸透させるための広報啓発と体系的な交通安全教育のさらなる推進が必要である。</p>	区分	H22	H23	備考	死者数	42人	26人	昨年比-16人	死傷者数	2,273人	2,102人	昨年比-171人	人身事故件数	1,812件	1,668件	昨年比-144件	
区分	H22	H23	備考															
死者数	42人	26人	昨年比-16人															
死傷者数	2,273人	2,102人	昨年比-171人															
人身事故件数	1,812件	1,668件	昨年比-144件															

6 主な事業に関する調べ

事業名	概	要
<p>(社会福祉総務費)                      犯罪のないまちづくり                      普及啓発事業                      決算額                      1,288千円                      (財源内訳)                      一般財源                      1,288千円</p> <p>○将来ビジョン                      大項目：3 守る                      中項目：(2)・                      暮らしの安全・充実</p>	<p>ア 目的及び事業の実施状況</p> <p>(ア) 目的                      県民の防犯意識を高め、地域の自主防犯活動の活性化や防犯環境整備を推進すること(犯罪のないまちづくり)により、県民が犯罪に脅えることなく安心して暮らすことのできる地域社会の実現を図ることを目的とする。</p> <p>(イ) 事業の実施状況</p> <p>① 総合的意識啓発の推進                      ポスター、リーフレット等を使用した広報活動により、県民の防犯意識を醸成した。</p> <p>② 地域安全フォーラム(県防犯連合会主催、県及び県警共催)                      【概要】                      開催日・場所 平成23年11月15日(火) ハワイアロハホール                      参加者数 約400人                      講演 「我が家の防犯・地域の防犯 一緒になって安全安心まちづくり」                      (講師：NPO法人日本防犯学校学長 梅本 正行 氏)</p> <p>③ 防犯リーダー研修会の開催                      地域における防犯活動を主導的に推進していく防犯リーダーを養成することを目的に、有識者による講演等、専門的知識の習得に向けた研修会を県東部及び西部において開催した。</p> <p>④ 優良防犯施設の認定の促進                      防犯に配慮した施設の普及を図ることを目的に、高い防犯能力を有すると認められる施設を「優良防犯施設」と認定する「鳥取県優良防犯施設認定制度」により、84の深夜小売業店舗(コンビニエンスストア)を認定した。(前年度末時点は3施設)</p> <p>イ 平成23年度の事業実施に当たり改善等に取り組んだ点                      防犯リーダー研修会の出席者の負担軽減と出席者数の増加を図るため、東部及び西部での計2回の開催とした。(前年度は中部1回のみ)</p> <p>ウ 成果                      刑法犯認知件数の減少(昨年比-248件)                      ※平成21年：5,845件、平成22年：5,189件、平成23年：4,941件                      【参考】                      刑法犯認知件数・警察において発生を認知した刑法犯の事件数</p> <p>エ 課題                      刑法犯認知件数の総数は減少しているが、侵入窃盗などの日常生活に関わる犯罪、子どもや高齢者、女性等弱者を狙う犯罪が依然として発生している。また、無施錠で盗難被害に遭う割合が全国平均より高いことなど、県民・警察・行政一体となった犯罪を未然に防ぐ取組のさらなる推進が必要。</p>	

6 主な事業に関する調べ

事業名	概要	要						
<p>動物愛護管理推進事業</p> <p>決算額 19,589千円</p> <p>(財源内訳)</p> <p>手数料 1,873千円</p> <p>一般財源 17,640千円</p> <p>その他 76千円</p>	<p>ア 目的及び事業の実施状況</p> <p>(ア) 目的 人と動物が共生する社会の実現を目的とする。</p> <p>(イ) 事業の実施状況</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・動物の適正飼養に係る普及啓発（動物愛護週間事業、適正講習等）を公益社団法人日本愛玩動物協会に委託して実施した。</li> <li>・動物の愛護及び管理に関する法律に基づく動物取扱業等に関する許認可等を行った。</li> </ul> <p style="text-align: center;">動物取扱業登録状況</p> <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <thead> <tr> <th>登録総数</th> <th>新規</th> <th>廃止</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">206</td> <td style="text-align: center;">16</td> <td style="text-align: center;">11</td> </tr> </tbody> </table> <ul style="list-style-type: none"> <li>・飼い主への指導などを行い、適正な飼養管理の普及を図った。</li> <li>・野犬等の捕獲、抑留を行った。</li> </ul> <p style="text-align: center;">動物の収容状況</p> <p style="margin-left: 20px;">犬保護頭数 316頭（前年度より29頭増）</p> <p style="margin-left: 20px;">犬引取り頭数 114頭（前年度より1頭減）</p> <p style="margin-left: 40px;">猫引取り頭数 1,184頭（前年度より39頭増）</p> <p>イ 平成23年度の事業実施に当たり改善等に取り組んだ点</p> <p>本庁と各局の動物愛護担当でワーキンググループを設置し、放し飼い対策の徹底、譲渡希望者及び譲渡対象動物の情報共有化など、処分頭数の削減に向けた取り組みについて検討した。</p> <p>ウ 成果</p> <p>動物愛護・適正飼養管理の普及啓発を図ることにより、殺処分される犬ねこの頭数を減少させた。</p> <p style="margin-left: 20px;">犬処分頭数 242頭（前年度より45頭減）</p> <p style="margin-left: 20px;">猫処分頭数 1,247頭（前年度より45頭減）</p> <p>エ 課題</p> <p>犬の保護頭数及び猫の引取り頭数は微増しているものの、犬猫の殺処分頭数は減少しており、さらに減少させるように、引き続き、県民に対して動物愛護の普及啓発を図る必要がある。</p>		登録総数	新規	廃止	206	16	11
登録総数	新規	廃止						
206	16	11						



6 主な事業に関する調べ

事業名	概要	要
<p>(食品衛生指導費)</p> <p>決算額 26,965千円</p> <p>(財源内訳)</p> <p>手数料 23,096千円</p> <p>一般財源 3,869千円</p>	<p>ア 目的及び事業の実施状況</p> <p>(ア) 目的 県民の食の安全の確保を目的とする。</p> <p>(イ) 事業の実施状況</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・生産者、製造・加工業者、流通販売業者、消費者及び学識経験者を委員とする「鳥取県食の安全推進会議」を開催し「平成24年度食品衛生監視指導計画」を策定した。</li> <li>・県内の児童に対し、食品に対する興味・関心を深めてもらうことを目的とし、夏休みに行った自由研究のうち食品に関するものを報告してもらう「キッズリポーター」を募集し、特に優秀な応募作品6点を表彰した。</li> <li>・県民に食品衛生行政に参画してもらうため、「食の安全モニター」制度を実施し、日常的に利用する販売店等の食品表示・衛生管理等のモニタリングを実施した。</li> </ul> <p>イ 平成23年度の事業実施に当たり改善等に取り組んだ点</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・特になし</li> </ul> <p>ウ 成果</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・「キッズリポーター」を通じて、多くの児童に食品への興味を持たせることができた。</li> </ul> <p>エ 課題</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・依然として食の安全に関する不安が払拭されない状況にあり、引き続き、食の安全に関して相互理解を図るための施策を継続的に実施することが必要である。</li> <li>・多くの県民に正しい知識を蓄積していただくことが必要である。</li> </ul>	
<p>営業施設等監視指導</p> <p>○将来ビジョン 大項目：3 守る 中項目：(2) 暮らしの安全・充実</p>	<p>ア 目的及び事業の実施状況</p> <p>(イ) 事業の実施状況</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・飲食店等の営業施設や集団給食施設に対する監視指導及び流通食品の収去検査を実施し、違反食品の排除に努めた。</li> </ul> <p>イ 平成23年度の事業実施に当たり改善等に取り組んだ点</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・特になし</li> </ul> <p>ウ 成果</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・8,298件の目標に対し、延べ8,042回の立入検査を実施(達成率96.9%)。乳製品等を含め622件の食品について収去検査等を実施し、6件の違反を確認した。違反については指導を行い、健康被害発生を未然に防止した。</li> </ul> <p>エ 課題</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・重点監視施設の監視を強化するため、引き続き効率的な監視のあり方を検討する必要がある。</li> </ul>	
<p>食品汚染物質検査</p> <p>○将来ビジョン 大項目：3 守る 中項目：(2) 暮らしの安全・充実</p>	<p>ア 目的及び事業の実施状況</p> <p>(イ) 事業の実施状況</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・食品の残留汚染物質である農薬、水銀、抗生物質、合成抗菌剤の検査を実施した。</li> </ul> <p>イ 平成23年度の事業実施に当たり改善等に取り組んだ点</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ポジティブリスト制度の導入に伴い、規制が強化されたことから、引き続き衛生環境研究所で実施する農薬等の検査体制を整備した。</li> <li>【参考】ポジティブリスト制度とは… すべての農薬等について残留基準が設定され、基準を超える食品の流通を原則禁止する制度。</li> </ul> <p>ウ 成果</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・農畜水産物等(170検体)について、残留農薬等の検査を実施したが、いずれも基準値を下回っていた。</li> </ul> <p>エ 課題</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・農薬等の残留は、非意図的な混入によっても起こるため、引き続き検査対象食品と調査農薬等の項目拡大に努める必要がある。</li> </ul>	

6 主要事業に関する調べ

事業名	概要
<p>食中毒予防</p> <p>○将来ビジョン 大項目：3 守る 中項目：(2) 暮らしの安全・ 充実</p>	<p>ア 目的及び事業の実施状況 (イ) 事業の実施状況 食中毒の発生しやすい施設について、重点的な監視指導を実施するとともに、一般消費者向けにパンフレットを作成し、衛生意識の普及啓発を図った。</p> <p>イ 平成23年度の事業実施に当たり改善等に取り組んだ点 特になし</p> <p>ウ 成果 食中毒の発生件数：7件（前年度より8件減） 患者数：74人（前年度より12人減）</p> <p>エ 課題 ノロウイルス及びふぐ毒による食中毒の発生を防止するため、調理事業者のみならず消費者の方へ一層の啓発が必要である。 ※ノロウイルス食中毒は、二枚貝（カキ等）の生食や調理従事者の手指を介しての食中毒であり、食材の十分な加熱調理、手洗いの徹底及び塩素系漂白剤による消毒が重要である。 ※ふぐによる食中毒は、自家調理によるものであり、釣ったふぐは持ち帰らない等の普及啓発に努める必要がある。</p>
<p>B S E 対策</p>	<p>ア 目的及び事業の実施状況 (イ) 事業の実施状況 食肉衛生検査所においてB S Eスクリーニング検査を全ての牛（7,734頭）に対して実施し、全て陰性であった。</p> <p>イ 平成23年度の事業実施に当たり改善等に取り組んだ点 特になし</p> <p>ウ 成果 特になし</p> <p>エ 課題 特になし</p>

## 7 決算調書

## (総括表)

## 一般会計

(単位:円)

区分	科目	予算			現額		決算額		決算額内訳		翌年度繰越額C	差増減額A-B-C	備考
		当初予算額	補正予算額	繰越費及び繰越事業費繰越額	予備費支出及び流用増減	計A	B	本庁	出納機関				
	一般管理費				208,022		208,022	208,022				0	
	交通対策費	13,196,000	1,020,000				14,216,000	12,341,640	12,303,526	38,114		1,874,360	
	社会福祉総務費	4,807,000					4,807,000	1,799,964	1,799,964			3,007,036	
	予防費	22,768,000					22,768,000	19,588,073	3,083,646	16,504,427		3,179,927	
	食品衛生指導費	49,432,000	2,000,000				51,432,000	44,285,038	17,254,945	27,030,093		7,146,962	
	環境衛生連絡調整費	25,573,000					25,573,000	23,562,915	22,509,015	1,053,900		2,010,085	
	農作物対策費	946,000					946,000	430,214	74,214	356,000		515,786	
	肥料植物防疫費	739,000					739,000	342,195	225,423	116,772		396,805	
	計量検定費	5,282,000					5,282,000	4,538,289	4,538,289			743,711	
	合計	122,743,000	3,020,000		208,022		125,971,022	107,096,350	61,997,044	45,099,306		18,874,672	
	衛生手数料	36,711,000					36,711,000	39,547,677				△2,836,677	
	農林水産業手数料	21,000					21,000	7,100				13,900	
	商工手数料	2,890,000					2,890,000	3,130,750				△240,750	
	衛生費国庫補助金	13,112,000					13,112,000	10,214,000				2,898,000	
	農林水産業国庫補助金	333,000					333,000	125,000				208,000	
	食品衛生指導費委託金							648,114				△648,114	
	雑入	626,000					626,000	640,448				△14,448	
	小計	53,693,000					53,693,000	54,313,089				△620,089	
	一般費充当	69,050,000	3,020,000		208,022		72,278,022	52,783,261				19,494,761	
	合計	122,743,000	3,020,000		208,022		125,971,022	107,096,350				18,874,672	

## 8. 事業別実施状況調べ

(単位：円)

事業名	予算額	支出済額	翌年度繰越額	差引残額	事業の計画と実績・成果
(一般管理費)	208,022	208,022		0	赴任旅費
目計	208,022	208,022		0	
(交通対策費)					
(主)交通安全対策推進費	1,358,000	935,606		422,394	
(主)交通対策協議会補助事業費	5,608,000	5,431,581		176,419	
交通事故相談所費	6,230,000	5,031,613		1,198,206	別紙(P29)
わが子の指定席チャイルドシート使用促進事業	1,020,000	942,840		77,160	別紙(P29)
目計	14,216,000	12,341,640		1,874,360	
(社会福祉総務費)					
(主)犯罪のないまちづくり普及啓発事業	3,351,000	1,287,952		2,063,048	
鳥取県犯罪のないまちづくり協議会及び団体意見交換会推進事業	533,000	309,778		223,222	別紙(P29)
犯罪被害者等相談・支援事業費	519,000	202,234		316,766	別紙(P29)
犯罪被害者等緊急避難場所確保事業	404,000	0		404,000	別紙(P30)
目計	4,807,000	1,799,964		3,007,036	
(予防費)					
(主)動物愛護管理推進事業	22,768,000	19,588,073		3,179,927	
目計	22,768,000	19,588,073		3,179,927	
(食品衛生指導費)					
(主)県民による食の安全・安心推進事業	1,772,000	1,239,993		532,007	
(主)食品衛生指導事業	27,758,482	25,724,643		2,033,839	別紙(P30)
食肉衛生検査所管理運営費	18,743,518	16,236,874		2,506,644	
調理師法等免許事務費	1,158,000	883,528		274,472	別紙(P31)
生食用食肉の安全性確保対策事業	2,000,000	200,000		1,800,000	別紙(P32)
目計	51,432,000	44,285,038		7,146,962	

(単位：円)

事業名	予算額	支出済額	翌年度繰越額	差引残額	事業の計画と実績・成果
(環境衛生連絡調整費)					
環境衛生行政費	17,383,000	16,471,233		911,767	別紙(P32)
公衆浴場確保対策費市町村補助事業	3,250,000	3,224,000		26,000	別紙(P33)
特定建築物環境衛生事業費	932,000	574,164		357,836	別紙(P33)
生活衛生営業振興事業	1,500,000	1,008,668		491,332	別紙(P33)
温泉保全利用対策事業費	2,508,000	2,284,850		223,150	別紙(P34)
目計	25,573,000	23,562,915		2,010,085	
(農作物対策費)					
わかりやすい食品表示推進事業	946,000	430,214		515,786	別紙(P34)
目計	946,000	430,214		515,786	
(肥料植物防疫費)					
農業資材適正使用推進対策事業	739,000	342,195		396,805	別紙(P34)
目計	739,000	342,195		396,805	
(計量検定費)					
計量検定費	5,282,000	4,538,289		743,711	別紙(P34)
目計	5,282,000	4,538,289		743,711	
合計	125,971,022	107,096,350		18,874,672	

- 9 予備費の充用調べ 該当なし  
 10 繰越関係調べ 該当なし

11 収入証紙取扱額調べ

目	収入科目		件数	単価 (円)	証紙はりつけ額 (円)	備考
	節	目 細節				
衛生手数料						
		計(節)				
	本庁執行分計(目)					
	出納機関執行分計(目)				76,262,850	東部総合事務所生活環境局 中部総合事務所生活環境局 西部総合事務所生活環境局 日野総合事務所生活環境局 食肉衛生検査所
	目計				76,262,850	
農林水産業手数料	農業手数料	肥料登録手数料	1	7,100、35,000	7,100	
		計(節)			7,100	
	本庁執行分計(目)				7,100	
	出納機関執行分計(目)					
	目計				7,100	
商工手数料	商工手数料	計量器検定手数料	433	10~53,800	2,088,040	
		計(節)	433		2,088,040	
	本庁執行分計(目)				2,088,040	
	出納機関執行分計(目)					
	目計				2,088,040	
	合計				78,357,990	

1 2 収入事務処理状況調べ  
 (1) 分担金及び負担金 該当なし  
 (2) 使用料

(単位：円)

収入科目	目	件数	調定金額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	根拠法令等	備考
行政財産		1	3,000	3,000	0	0	鳥取県行政財産使用料条例第2条	
	計(節)	1	3,000	3,000	0	0		
	本庁執行分計(目)	1	3,000	3,000	0	0		
	出納機関執行分計(目)	2	111,504	111,504	0	0		食肉衛生検査所 中部総合事務所
	目計	2	111,504	111,504	0	0		
	合計	3	114,504	114,504	0	0		

## (3) 手数料

(単位：円)

収入科目		件数	調定金額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	根拠法令名等	備考
目	節							
衛生手数料					0	0	鳥取県手数料徴収条例	
	計(節)				0	0		
	本庁執行分計(目)				0	0		
	出納機関執行分計(目)		76,315,730	76,315,730	0	0		東部総合事務所生活環境局 中部総合事務所生活環境局 西部総合事務所生活環境局 日野総合事務所生活環境局 食肉衛生検査所
	目計		76,315,730	76,315,730	0	0		一部現金による収入有
農林水産業 手数料	農業手数料		7,100	7,100	0	0	鳥取県手数料徴収条例	
	計(節)		7,100	7,100	0	0		
	本庁執行分計(目)		7,100	7,100	0	0		
	出納機関執行分計(目)				0	0		
	目計		7,100	7,100	0	0		
商工手数料	商工手数料		3,130,750	3,130,750	0	0	鳥取県手数料徴収条例	
	計量器検定手数料				0	0		
	計(節)		3,130,750	3,130,750	0	0		
	本庁執行分計(目)		3,130,750	3,130,750	0	0		
	出納機関執行分計(目)				0	0		
	目計		3,130,750	3,130,750	0	0		一部現金による収入有
	合計		79,453,580	79,453,580	0	0		



(4) 財産収入 該当なし

(5) 寄付金 該当なし

(6) 諸収入

(単位：円)

目	収入科目		件数	調定金額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	根拠法令名等	備考
	節	細節							
雑入		計量器所在場所検定経費	123	490,820	490,820	0	0	鳥取県手数料徴収条例第5条	
		臨職非常勤雇用保険料	1	32,760	32,760	0	0		交通事故相談所 23,819 計量担当 8,941
		処分犬猫売却費	4	13,282	13,282	0	0		
		計(節)	130	536,862	536,862	0	0		
本庁執行分計(目)			130						
出納機関執行分計(目)				103,586	103,586	0	0		動物愛護 62,314 食肉衛生検査所 41,272
目計				640,448	640,448	0	0		
合計				640,448	640,448	0	0		

(7) 現金の取扱状況

ア 現金取扱状況

(単位：円)

収入科目(節)	収入済額	備考
商工手数料	1,042,710	計量器検定手数料
合計	1,042,710	

イ つり銭の状況 該当なし

- 1 3 税外収入未済額調べ 該当なし
- 1 4 未収金回収促進のための取り組み状況調べ 該当なし
- 1 5 税外収入不納欠損額調べ 該当なし
- 1 6 債務負担行為の状況調べ 該当なし

1 7 負担金、補助金、交付金及び委託料支出状況調べ

(1) 負担金

(単位：円)

予算科目 (目)	予算額	区分	負担金の名称	支出先	負担率	支出年月日	支出金額	支出の根拠法令等 (規約、要領等を含む)	備考
予防費									
支出額が10万円未満のもの							27,000		
本庁執行分計							27,000		
出納機関執行分計									
目計							27,000		
食品衛生指導費									
支出額が10万円未満のもの									
本庁執行分計							47,000		
出納機関執行分計							47,000		
目計									
環境衛生連絡調整費									
支出額が10万円未満のもの									
本庁執行分計							6,300		
出納機関執行分計							6,300		
目計									
計量検定費									
支出額が10万円未満のもの									
本庁執行分計							19,000		
出納機関執行分計							19,000		
目計									
合計							141,300		

(2) 補助金

予算科目 (交通対策費)

① 国 補 分 該 当 な し

② 単 県 分

(単位: 円)

補助金等の名称 (補助金の創設年度)	交付先	間接	補助対象経費	実施計画承認 又は内示年月日	着手 年月日	額の確定 年月日	支出の状況			備考
							補助率及び 補助金額	交付申請 年月日	完了 年月日	
鳥取県交通対策 協議会補助金 (昭和58年度)	鳥取県交 通対策協 議会		5,363,581	—	—	H24 4 24	概算	H23 4 13	5,374,000	
				H23 4 1	—	—		精算	H24 5 7	△10,419
交通安全対策推 進事業への助成			補助率:10/10 5,363,581	H23 4 5	H24 4 17	H24 4 18				
本庁執行分計									5,363,581	
出納機関執行分計										
単 県 分 計									5,363,581	

予算科目 (社会福祉総務費)

① 国 補 分 該 当 な し

② 単 県 分

(単位: 円)

補助金等の名称 (補助金の創設年度)	交付先	間接	補助対象経費	実施計画承認 又は内示年月日	着手 年月日	額の確定 年月日	支出の状況			備考
							補助率及び 補助金額	交付申請 年月日	完了 年月日	
鳥取県犯罪被害者等 緊急避難場所確保事 業補助金 (平成21年度)	とっとり被害 者支援センタ ー		0	—	—	H24 4 18	概算	H23 4 15	393,600	
				H23 4 4	—	—		精算	H24 4 26	△393,600
とっとり被害者支援 センター事業への助 成			補助率:10/10 0	H23 4 6	H24 4 11	—				
本庁執行分計									0	
出納機関執行分計										
単 県 分 計									0	

予算科目（食品衛生指導費）

- ① 国 補 分 該 当 な し
- ② 単 県 分

(単位：円)

補助金等の名称 (補助金の倉庫年度)	交付先	間接	補助対象経費	実施計画承認 又は内示年月日	着手 年月日	額の確定 年月日	支出の状況			備考
				交付申請 年月日	完了 年月日	検 査 年月日	概算 精算 の別	支 出 年月日	金 額	
鳥取県食品衛生協会補助金 (昭和57年度)	社団法人 鳥取県食品衛生協会		2,015,380	—	—	H24.5.16	概算	H23.9.7	978,000	
				H23.7.29	—	—				
消費者及び業者教育事業			補助率:10/10.1/2 978,000	H23.8.9	H24.4.20	H24.5.15				
鳥取県生食用食肉の安全性確保対策事業補助金 (平成23年度)	(有)ミートハウスしょうじ		1,600,000	—	—	H24.2.15	精算	H24.2.24	200,000	新規
				H23.12.21	—	—				
衛生的に生食用食肉を処理するための設備設置への助成			補助率:1/2 200,000	H24.1.11	H24.1.23	H24.2.3				
本庁執行分計									1,178,000	
出納機関執行分計										
単 県 分 計									1,178,000	

予算科目（環境衛生連絡調整費）

- ① 国 補 分

(単位：円)

補助金等の名称	交付先	間接	補助対象経費	実施計画承認 又は内示年月日	着手 年月日	額の確定 年月日	支出の状況			備考
				交付申請 年月日	完了 年月日	検 査 年月日	概算 精算 の別	支 出 年月日	金 額	
(財)鳥取県生活衛生営業指導センター補助金	(財)鳥取県生活衛生営業指導センター		15,371,003	—	H23.4.1	国未確定	概算	H23.7.28 外	15,371,003	
				H23.7.15	H24.3.31	—				
生活衛生指導事業			補助率:定額 15,371,003	H23.7.20	H24.4.5	H24.4.9				
本庁執行分計									15,371,003	
出納機関執行分計										
国 補 分 計									15,371,003	

② 単 県 分

(単位：円)

補助金等の名称 (補助金の創設年度)	交付先	間 接	補助対象経費	実施計画承認 又は内示年月日	着 手 年月日	額の確定 年月日	支出の状況			備 考
							補助率及び 補助金額	交付申請 年月日	完了 年月日	
鳥取県生活衛生営業 振興事業補助金 (平成12年度) 生活衛生振興事業	(財)鳥取県 生活衛生営業 指導センター 外7件		2,017,339	—	H23.4.1 外	H24.4.16 外	概算	H23.5.6外	926,287	
				H23.3.31外	H24.3.31 外	—	精算	H24.5.1外	82,381	
			補助率1/2 1,008,668	H23.4.14外	H24.4.9 外	H24.4.9 外				
鳥取県公衆浴場確保 対策費市町村補助金 (平成17年度) 公衆浴場確保対策市 町村補助事業	鳥取市 外2件		8,403,450	—	H23.4.1 外	H24.4.23 外	精算	H24.4.27外	3,224,000	
				H23.10.24外	H24.3.31 外	—				
			補助率1/2、1/4 3,224,000	H23.10.27外	H24.4.11 外	H23.4.20 外				
本庁執行分計									4,232,668	
出納機関執行分計										
単 県 分 計									4,232,668	

(2-2) 補助金 (他課から予算の配当替えを受けて執行したもの) 該当なし

(3) 交付金 該当なし

## (4) 委託料

(単位:円)

予算科目 (目)	国 単 県 の 別	委託料の名称	委託契約の 相手方	当初契約		契約		入札等 年月日 (契約保証金納 付等年月日)	完了 年月日 履行検査年 月日	支出の状況			備考	
				予定価格	変更契約(最終) 契約年月日 契約額	契約 期間	契約 期間			契約形態	支出 区分	支出 年月日		金 額
交通対策費	単 県	わが子の指定 席チャイルドシート使 用促進業務委 託(東部地区)	一般社団法 人地域ポ ートネット ワークと っとり	(H23.8.5)	H23.8.5~	H23.7.12	H24.3.31	概算	H23.8.26	300,000	新規 プロポ ーサル			
				300,000	H24.3.31	(免除)								
				( )	~	随								
交通対策費	単 県	わが子の指定 席チャイルドシート使 用促進業務委 託(中部地区)	特定非営利 活動法人こ ども未来ネ ットワーク	(H23.8.5)	H23.8.5~	H23.7.15	H24.3.31	概算	H23.8.26	300,000	新規 プロポ ーサル			
				300,000	H24.3.31	(免除)								
				( )	~	随								
交通対策費	単 県	わが子の指定 席チャイルドシート使 用促進業務委 託(西部地区)	NPO法人え がおがポ ートL eaf&CHUCHU	(H23.8.5)	H23.8.5~	H23.7.15	H24.3.31	概算	H23.9.20	300,000	新規 プロポ ーサル			
				300,000	H24.3.31	(免除)								
				( )	~	随								
予 防 費	単 県	平成23年度動 物愛護管理適正 飼養普及啓発事 業に係る業務委 託	公益社団法人 日本愛玩動物 協会	(H23.7.21)	H23.7.21~	-	H24.3.30	概算	H23.8.12	517,000				
				517,000	H24.3.31	(免除)	H24.5.10	精算	H24.5.28	△215,386				
				( )	~	随								
予 定 価 格 が 20 万 円 未 満 の もの										16,097				
本 庁 執 行 分 計										916,097				
出 納 機 関 執 行 分 計										916,097				
目 計														
予 防 費	単 県	平成23年度動 物愛護管理適正 飼養普及啓発事 業に係る業務委 託	公益社団法人 日本愛玩動物 協会	(H23.7.21)	H23.7.21~	-	H24.3.30	概算	H23.8.12	517,000				
				517,000	H24.3.31	(免除)	H24.5.10	精算	H24.5.28	△215,386				
				( )	~	随								
予 定 価 格 が 20 万 円 未 満 の もの										301,614				
本 庁 執 行 分 計										1,400,250				
出 納 機 関 執 行 分 計										1,701,864				
目 計														

予算科目 (目)	国補 単 の 別	委託料の名称	委託契約の 相手方	当初契約			入札等		完了			支出の状況			備考
				予定価格	契約年月日 契約額	契約 期間	年月日 契約保証金納 付等年月日	契約形態	年月日 履行検査年 月日	支出 区分	支出 年月日	金額			
													変更契約 (最終)	契約 期間	
食品衛生指導費	単 県	総合事務所が採 取した食品の試 験及び魚介類の 水銀検査に關す る事務	財団法人鳥取 県保健事業団	5,810,175	(H23.4.11) 5,554,500	H23.4.11 ~ H24.3.16	H23.4.6 (免除)	H24.3.7	概算 精算	H23.11.14 H24.4.3	2,777,250 2,777,250				
				-	( )	~	一般	H24.3.14							
	単 県	総合事務所が採 取した食品等の 試験及びこれに 關する業務	社団法人岡山 県健康づくり 財団	1,163,760	(H23.4.28) 892,500	H23.4.28 ~ H24.3.16	H23.4.25 (免除)	H24.3.9	精算	H24.3.27	892,500				
					( )	~	一般	H24.3.15							
単 県	東部総合事務所 、中部総合事務 所及び西部総合 事務所が採取し た7L以上-物質を 含む食品の検査 及びこれに關す る事務	財団法人日本 食品分析センタ ー 大阪支所	スリーニング試験 38,000/1検体 確認検査 55,000/1検体	(H23.6.3) スリーニング試験 38,000/1検体 確認検査 55,000/1検体	H23.6.3 ~ H24.3.16	H23.5.26 (免除)	H24.2.13	精算	H24.4.3	1,436,400			他に受託で きる者がい ないため		
				( )	~	随	H24.2.29								
			266,700	(H23.6.1) 266,700	H23.6.1 ~ H24.3.31	H23.6.1 (免除)	H24.3.7	精算	H24.3.21	266,700				他に受託で きる者がい ないため	
				( )	~	随	H24.3.13								
単 県	全国大会衛生対 策業務委託料	社団法人鳥取 県食品衛生協 会	395,000	(H23.7.19) 395,000	H23.7.19 ~ H23.10.30	- (免除)	H23.10.30	前金	H23.8.1	395,000					
				( )	~	随	H23.11.24								
本庁執行分計													8,545,100		
出納機関執行分計													951,090		
目計													9,496,190		

予算科目 (目)	国補 単 の 別	委託料の名称	委託契約の 相手方	当初契約			入札等 年月日 (契約保証金納 付等年月日)	完了 年月日 履行検査年 月日	支出の状況			備考			
				予定価格	契約年月日	契約 期間			支出 区分	支出 年月日	金額				
													変更契約(最終)		
													契約年月日	契約 期間	契約形態
環境衛生連絡調整費	単県	鳥取県東部地域の温泉成分等検査業務	財団法人鳥取県保健事業団		(H23.12.22) 現地調査 5,565円/地点 水質調査 8,820円/地点	H23.12.22~ H24.3.16 (免除)	H24.3.16	精算	H24.4.3	604,170					
予定価格が20万円未満のもの 本庁執行分計					( )	~	H24.3.22			604,170					
出納機関執行分計										28,350					
目計										632,520					
合計										12,746,671					



(4-2) 委託料 (他課から予算の配当替えを受けて執行したもの) 該当なし

18 工事請負費調べ 該当なし

18-2 工事請負費調べ (他課から予算の配当替えを受けて執行したもの) 該当なし

19 財産に関する調べ

(1) 公有財産

了 土地

(平成24年3月31日現在)

行政・普通財産の区分	機関名又は施設名等	所在地	前年度末		本年度異動状況				本年度末		備考		
			面積 (㎡)	価額 (円)	増減別	異動日	面積 (㎡)	価額 (円)	増減理由	登記年月日		面積 (㎡)	価額 (円)
行政財産	食肉衛生検査所	大山町小竹1291-7	1,483.53	4,809,507	増加	H			1,483.53	4,809,507			
					減少	H							
	タシメーター検査棟	倉吉市広栄町900-17	104.30	1,481,060	増加	H			104.30	1,481,060			
					減少	H							
	計量シタ-	鳥取市若葉台南7丁目7	2,171.11	50,586,000	増加	H			2,171.11	50,586,000			
					減少	H							
	タシメーター検査棟	米子市夜見町3001-6	213.39	3,734,325	増加	H					0		
					減少	H23.7.4	△213.39	△3,734,325	大型分銅倉	H23.7.4			
	大型分銅倉庫	米子市夜見町3001-6	2,318.6	不明	増加	H23.7.4	173.50	3,734,325	庫タシメーター検査等を財産統合	H23.7.4	2,492.10	不明	大型分銅倉庫及びタシメーター検査場に名称変更
					減少	H				H			
	鳥取保健所犬管理所	鳥取市松並町	452.00	不明	増加	H			452.00	不明			
					減少	H							
	倉吉保健所犬管理所	倉吉市見日町	1,237.86	40,478,022	増加	H			1,237.86	40,478,022			
					減少	H							
計			7,980.79	101,088,914						7,940.90	101,088,914		
合計			7,980.79	101,088,914			△39.9			7,940.90	101,088,914		

イ 建物

(平成24年 3月31日現在)

行政・普通財産の区分	機関名又は施設名等	所在地	前年度末		本年度異動状況				本年度末		備考
			面積 (㎡)	価額 (円)	増減別	異動日	面積 (㎡)	価額 (円)	増減理由	登記年月日	
行政 財産	食肉衛生検査所	大山町小竹1291-7	699.28	不明	増加	H			699.28	不明	地方機関報告
	外シメーター検査棟	倉吉市広栄町900-17	32.40	2,510,389	増加	H			32.40	2,510,389	
	計量センター	鳥取市若葉台南7丁目7	189.00	38,080,350	増加	H			189.00	38,080,350	
	外シメーター検査棟	米子市夜見町3001-6	36.20	510,000	増加	H			36.20	510,000	
	大型分銅倉庫	米子市夜見町3001-6	316.00	不明	増加	H			316.00	不明	
	鳥取保健所犬管理所	鳥取市松並町	110.89	不明	増加	H			110.89	不明	
	倉吉保健所犬管理所	倉吉市見日町	96.00	97,777,900	増加	H			96.00	97,777,900	
	米子保健所犬管理所	米子市東福原一丁目	120.48	不明	増加	H			120.48	不明	
	日野保健所犬管理所	日野町根雨	9.50	510,000	増加	H			9.50	510,000	
	計			1,609.75	139,388,639	減少			1,609.75	139,388,639	
	合計			1,609.75	139,388,639				1,609.75	139,388,639	9

ウ 山林 該当なし  
 工 不動産売却等 該当なし

オ 財産の交換	該当なし
カ 動産（船舶、浮標、浮棧橋、浮ドック、航空機）	該当なし
キ 物 権	該当なし
ク 無体財産権（特許権、著作権、商標権、実用新案権等）	該当なし
ケ 有価証券	該当なし

コ 出資による権利

(平成24年3月31日現在)

区 分	前年度末 (数量、金額)	本年度中		本年度末 (数量、金額)	法 人 名	備 考	
		増	減				
出捐金	600,000,000円			600,000,000円	財団法人 鳥取県食鳥肉衛生協会	平成3年度 平成4年度	10,000,000円 590,000,000円
出資金	2,000,000円			2,000,000円	財団法人 鳥取県生活衛生 営業指導センター	昭和58年度	2,000,000円
合 計	602,000,000円			602,000,000円			

(2) 金券類の受払状況

ア 金券の受払状況

(平成24年3月31日現在)

種 別	前年度末	本年度中		本年度末	備 考
		購入額	使用額		
郵便切手及び郵便はがき	円 3,690	円 20,400	円 22,620	円 1,470	
収入印紙					
収入証紙					
タクシークーポン券					
鉄道バスプリペイドカード					
合 計	3,690	20,400	22,620	1,470	

イ タクシーチケットの受払状況 該当なし

(3) 基金 該当なし

(4) 債 権

(平成24年3月31日現在)

債権の名称	前年度末		本年度中				本年度末		備 考
			増		減				
	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	
行政財産使用料	円 9,000	1	円		円 3,000		円 6,000	1	
	7,500	2			4,500	1	3,000	1	中部総合事務所 生活環境局
合 計	16,500	3			7,500	1	9,000	2	

20 財産の貸付け及び使用許可調べ

(1) 土地及び建物  
了 土地

行政・普通財産の区分	貸付(使用許可)目的	所在地	数量又は面積	貸付(使用許可)年月日	当初貸付(使用許可)年月日	貸付(使用許可)期間	貸付(使用)料(円)		貸付(使用許可)先		備考
							単価	本年度の貸付(使用)料	住所氏名		
行政財産	使用許可	米子市夜見町3001-3	電柱2本	H21.4.1	不明	H21.4.1~ H26.3.31	月額・年額	3,000	烏取市湯所町2-258 西日本電信電話(株)		
計								3,000			
合計								3,000			

イ 建物 該当なし

(2) 物品 (1品の取得価格が100万円以上のもの) 該当なし

21 借受不動産明細調べ 該当なし

22 職員住宅及び職員駐車場の管理状況調べ

(1) 職員住宅 該当なし

(2) 職員駐車場 該当なし

23 自動車(二輪を除く)の管理状況調べ 該当なし

24 寄附物件の受納状況調べ 該当なし

25 備品の処分状況調べ 該当なし

26 現金、有価証券、物品の亡失、損傷調べ 該当なし

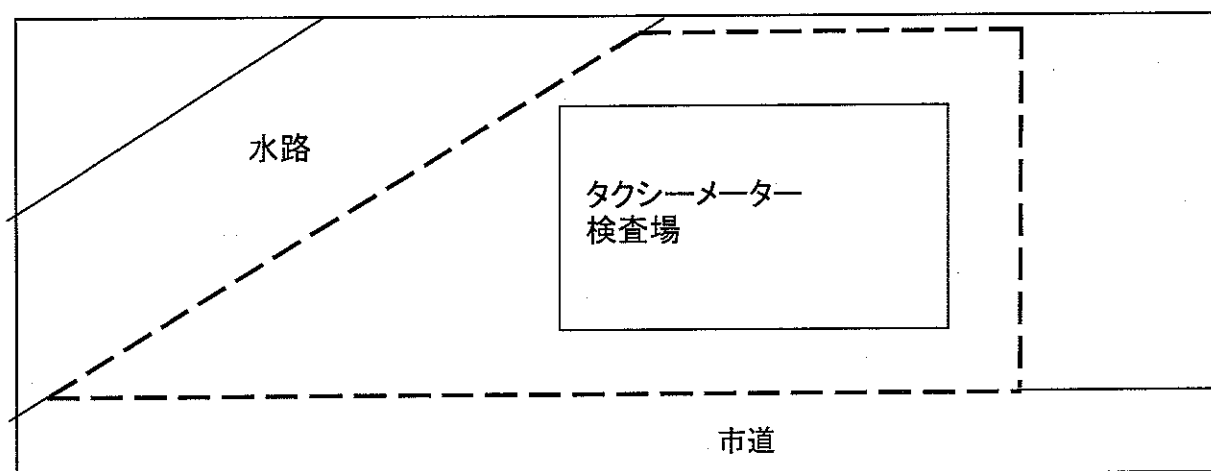
27 貸付金等状況調べ 該当なし

○ 意見、要望等得になし

## タクシーメーター検査棟

(土地)タクシーメーター検査棟 : 倉吉市広栄町900-17 104.30 m<sup>2</sup>

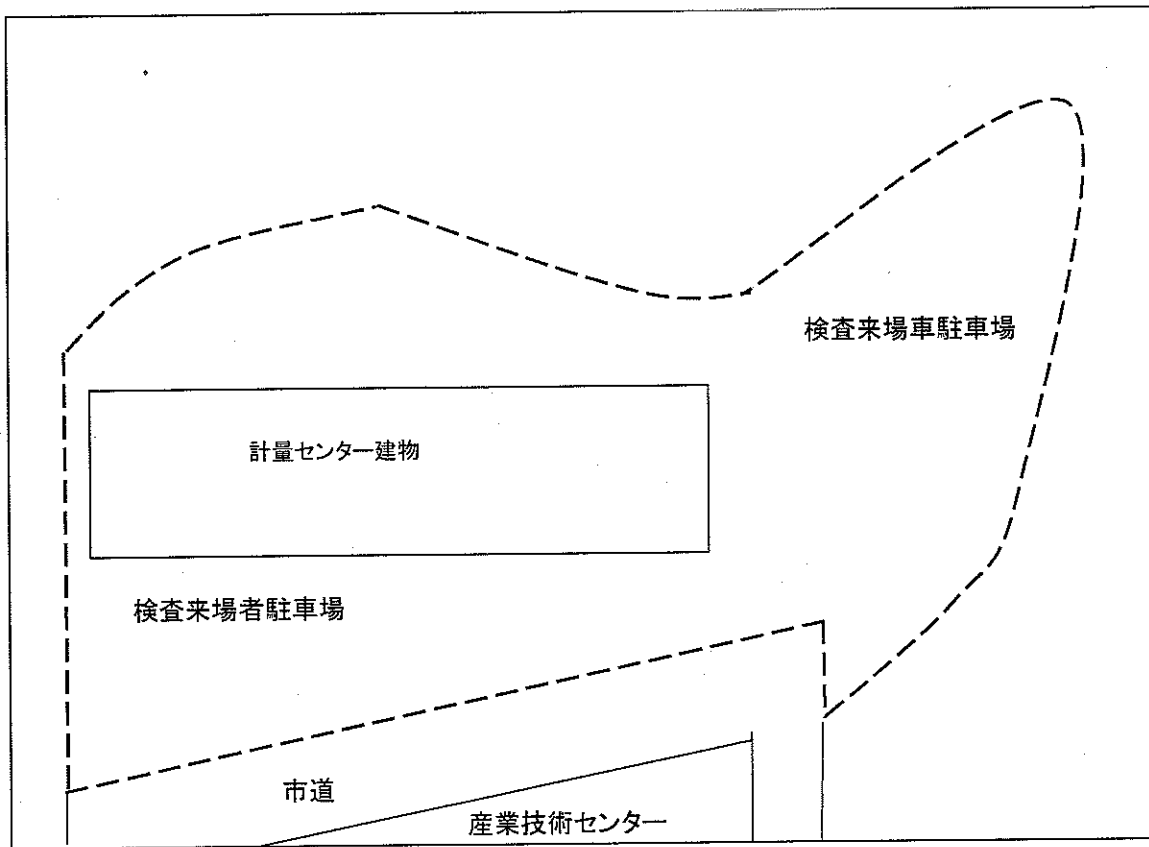
(建物)タクシーメーター検査棟 : 倉吉市広栄町900-17 32.40 m<sup>2</sup>



計量センター

(土地)計量センター : 鳥取市若葉台南7丁目72,171.11 m<sup>2</sup>

(建物)計量センター : 鳥取市若葉台南7丁目7 189.00 m<sup>2</sup>



## 大型分銅倉庫及びタクシメーター検査場

(土地)大型分銅倉庫及びタクシメーター検査場

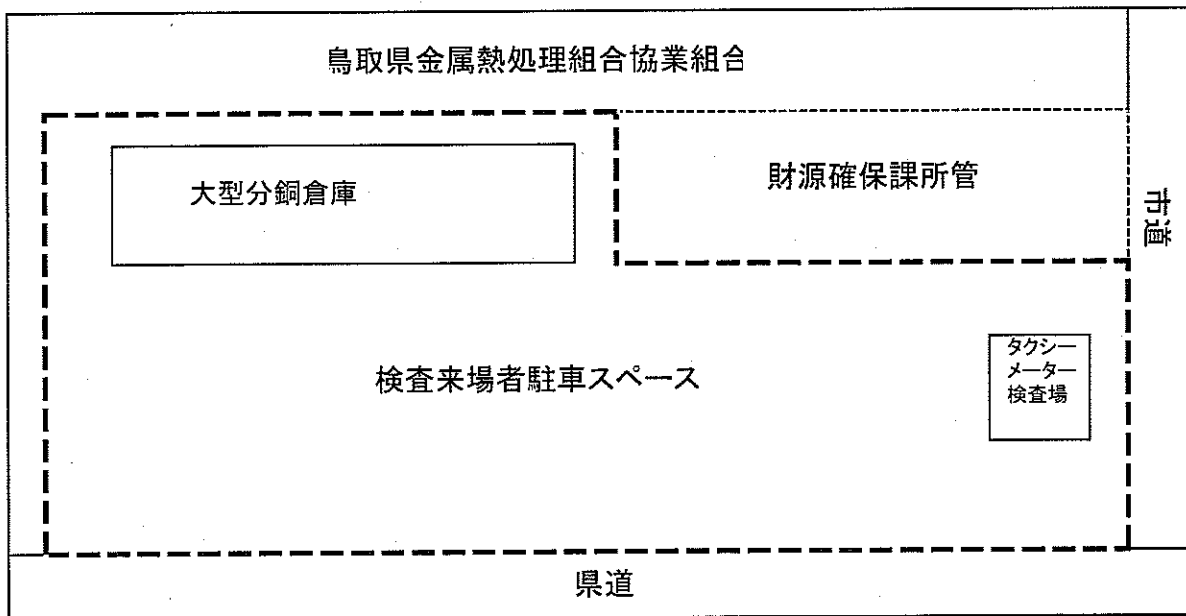
:米子市夜見町3001-6 2,492.10 m<sup>2</sup>

(建物)タクシメーター検査棟

:米子市夜見町3001-6 36.20 m<sup>2</sup>

(建物)大型分銅倉庫

:米子市夜見町3001-6 316.00 m<sup>2</sup>



(別紙) 事業の計画と実績・成果

[交通対策費]

1 交通事故相談所費

交通事故被害者等の救済を行うため、交通事故相談所（鳥取及び米子の2か所）を運営した。  
 （平成22年度末で倉吉相談所を廃止。予約制で鳥取又は米子から出張相談（計13件）を実施。）

相談所	相談件数	相談方法（内訳）		
		面談	電話	文書
鳥取	181 [154]	93 [96]	88 [58]	0 [0]
倉吉	- [120]	- [67]	- [53]	- [0]
米子	203 [161]	145 [115]	58 [46]	0 [0]
計	384 [435]	238 [278]	146 [157]	0 [0]

[ ]は前年度の件数

相談所	相談内容		
	賠償問題	更正問題	その他
鳥取	143 [111]	0 [0]	38 [43]
倉吉	- [102]	- [0]	- [18]
米子	174 [120]	1 [0]	28 [41]
計	317 [333]	1 [0]	66 [102]

[ ]は前年度の件数

2 わが子の指定席チャイルドシート使用促進事業委託

チャイルドシート使用を促進するため、チャイルドシート取付指導講習会の開催やチャイルドシートのリユース仲介業務を子育て支援団体に委託した。

委託先	リユース		講習会	
	譲受数	譲渡数	開催回数	延参加者数
(東部) 社団法人 地域サポートネットワークとっとり	0	0	5	57
(中部) NPO法人 こども未来ネットワーク	3	2	5	86
(西部) NPO法人 えがおサポートLeaf&CHUCHU	2	2	6	71

[社会福祉総務費]

1 鳥取県犯罪のないまちづくり協議会及び団体意見交換会推進事業

(ア) 目的

犯罪のないまちづくりに関する具体的施策を総合的かつ計画的に推進するため、市町村、協議会、防犯団体等関係者のネットワーク化を図り、今後の防犯活動の活性化に活かしていくことを目的とする。

(イ) 事業の実施状況

① 平成23年度鳥取県犯罪のないまちづくり協議会の開催

委員による協議会を行い、「鳥取県犯罪のないまちづくり推進計画（改定版）」作成のための意見交換を行った。

② 防犯団体等連絡会議の開催

東部、中部、西部の3会場において連絡会議を開催し、活動上の問題点等について意見交換を行い、県、市町村、防犯団体等相互の連携を図った。

2 犯罪被害者等相談・支援事業費

犯罪被害者等（被害者及び家族、遺族）の権利利益が守られ、再び平穏な暮らしが営めることを目的として、県民への意識啓発や、犯罪被害からの回復に向けた支援施策を実施した。

① 鳥取県被害者支援フォーラムの開催（とっとり被害者支援センター、県警と共催）

開催日・場所 平成23年11月18日（金） とりぎん文化会館小ホール

内 容 講演「輝く星になれ！美香19歳」

・講師 徳永順子（被害者遺族）

警察音楽隊コンサート ほか

参加者数 約400人

② 生命（いのち）のメッセージ展の開催

（とっとり被害者支援センター、特定非営利活動法人いのちのミュージアム、県警と共催）

開催日・場所 平成23年11月18日（金）～20日（日） とりぎん文化会館フリースペースほか

内 容 犯罪、事故等の犠牲者一人ひとりの人型パネルの展示

映画「0（ゼロ）からの風」上映

③ 犯罪被害者等施策研修会の開催（内閣府共催）



開催日・場所 平成24年1月19日(木) 倉吉体育文化会館中研修室  
 内 容 県内市町村及び県(周辺県を含む)職員向けの研修会(内閣府による施策説明、犯罪被害者遺族による講演、専門家による講義、事例検討研修)

参加者数 30人

④ 犯罪被害者等支援のための地域保健福祉活動連携事業

開催日・場所 平成24年3月15日(水) 中部総合事務所会議室  
 内 容 福祉保健局の保健師等を対象とした、犯罪被害者等支援に関する研修会  
 参加者数 9人

3 犯罪被害者等緊急避難場所確保事業

とっとり被害者支援センターを実施する被害者等の緊急避難場所として一時的に宿泊施設(ホテル等)を確保し、提供するための事業への経費補助を行った(平成21年度から事業実施、平成23年度は利用実績なし)

[食品衛生指導費]

1 監視指導

許可営業施設並びに許可不要営業施設の監視指導を実施し、施設の改善と衛生管理の向上に努めた。食品衛生監視員の年間監視目標件数に対する目標達成率は96.9%であった。

【監視指導状況】

施設数	監視指導目標件数(A)	監視指導件数(B)	目標達成率(B/A*100)
16,082	8,298	8,042	96.9%

2 営業許可

食品衛生法第52条に基づく営業許可については、施設の事前調査を行い次表のとおり許可した。

(単位:件)

総合事務所	東 部	中 部	西 部	計
許可件数	701	283	752	1,736

3 収去検査

食品等による危害防止を目的として、食品・添加物等を収去し、細菌数、異物混入、添加物の使用等について検査を実施し、不良食品の発見に努めた。

【収去検査の結果】

(単位:件)

収去検体数(実数)	622	備 考
違反検体数(実数)	6	規格基準違反等
違反検体数(実数)	0	食品表示違反
衛生規範不適合数(実数)	15	細菌数の超過等

(注)「衛生規範」とは、食品による衛生上の危害の発生を防止するため、微生物の制御を中心に取扱い等の目標を示したもの。(法違反には該当しない。)

(1) 残留農薬検査

残留基準が定められている県内農産物48検体、輸入農産物等32検体及び加工食品12検体について検査を実施したが、いずれも基準値を下回っていた。

(2) 抗生物質・合成抗菌剤

畜産業で使用される動物用医薬品、飼料添加物等の食品への移行防止を目的として、食肉34検体、鶏卵6検体、養殖魚7検体、はちみつ5検体について検査を実施したが、いずれも検出されなかった。

4 食品汚染物質の検査

(1) 水銀検査

暫定的規制値が定められている魚介類20種20検体について検査を実施したが、いずれも暫定基準値を下回っていた。

(2) カドミウム検査

玄米6検体について検査を実施したが、いずれも規準値を下回っていた。

5 食中毒の予防

食中毒の発生しやすい施設について、重点的な監視指導を実施するとともに、食品等の収去検査を実施するなど、食中毒の発生防止に努めた。

また、食中毒注意報の発令、食中毒予防のしおりの作成等広報活動を積極的に行う一方で、食品関係業者及び消費者を対象として各種の衛生講習会を開催した。

【食中毒発生状況】

区 分	発生件数	患者数	死者数	食中毒注意報発令回数
平成21年度	11	391	0	3
平成22年度	15	86	0	31
平成23年度	7	74	0	9

6 社団法人鳥取県食品衛生協会への補助金及び業務委託

食品衛生の普及、向上を図るため、社団法人鳥取県食品衛生協会が実施する事業に要する経費に対し、補助金及び委託金を交付した。

7 食鳥検査

(1) 食鳥検査対象施設

県内3カ所の食鳥検査対象施設については、食鳥検査を財団法人鳥取県食鳥肉衛生協会に委任して実施した。

【平成23年度処理羽数状況】

検査対象施設	検査羽数
米久東伯株式会社	8,201,743羽
名和食鶏有限会社	583,021羽
株式会社大山どり	5,600,304羽
計	14,385,068羽

(2) 認定小規模食鳥処理業者施設

検査対象外の食鳥処理施設である認定小規模食鳥処理業者に対しては、各総合事務所において食鳥の異常確認状況及び処理施設の衛生管理について監視指導を実施し、食鳥肉の安全確保に努めた。

【監視指導状況】

総合事務所	認定小規模食鳥処理業者施設	監視件数
東部	3(1)	1
中部	3(1)	3
西部	6(3)	0
計	12(5)	4

※施設数のうち( )内は休止施設

(3) 財団法人鳥取県食鳥肉衛生協会の概要

- ① 事務所 西伯郡大山町小竹1291-1
- ② 目的 食鳥処理の事業等に関する衛生教育、食鳥処理に関する正しい知識及び処理技術の普及、食鳥肉等の消費者に対する啓発並びに食鳥肉の衛生検査等を行い、もって公衆衛生の向上及び増進に寄与する。
- ③ 設立許可年月日 平成4年2月13日
- ④ 設立登記年月日 平成4年2月21日
- ⑤ 基本財産 県出捐金 6億円
- ⑥ 役員 理事8名 理事長 福田 豊(鳥取県獣医師会長)

8 ふぐ処理師試験及び免許証交付等

鳥取県ふぐの取扱い等に関する条例に基づくふぐ処理師試験を実施するとともに、合格者には、申請によりふぐ処理師免許証を交付した。

また、営業施設に対して、同条例に基づくふぐ取扱営業を認証し、認証書を交付した。

【平成23年度ふぐ処理師試験実施状況等】

受験者数	合格者数	免許交付件数
8	5	9

9 調理師試験及び免許証交付等

調理師法第3条の2に規定される調理師試験を実施した。

また、試験合格者及び調理師養成施設卒業者に対して、申請により調理師免許証を交付した。

【平成23年度調理師試験実施状況】

【免許交付状況】

受験者数	合格者数	免許交付状況		
		新規交付	書換え交付	再交付
231	148	160	8	19

10 と畜検査

食肉衛生検査所において、と畜検査を実施し、食肉の安全確保に努めた。

判定の困難な症例に対しては、さらに細菌検査、病理検査、理化学検査等の精密検査を併せたと畜検査を実施した。

(1) と畜検査状況

年度	牛	馬	とく	豚	めん羊	山羊	合計
21	7,722	0	4	73,848	12	4	81,590
22	7,582	1	5	74,241	6	2	81,837
23	7,719	0	4	74,751	8	3	82,485

(2) 病畜検査状況 (再掲)

年度	牛	馬	とく	豚	めん羊	山羊	合計
21	713	0	3	11	0	0	727
22	710	0	3	6	0	0	719
23	665	0	3	5	0	0	673

(3) 精密検査状況

年度	精密検査頭数	精密検査件数					合計
		顕微鏡検査	培養検査	病理組織検査	理化学検査	動物試験	
21	1,596	946	6,480	255	1,057	0	8,738
22	877	169	4,084	214	126	0	4,593
23	913	289	4,330	296	93	0	5,008

11 生食用食肉の安全性確保対策事業

牛又は馬の生食用食肉を取り扱う業者が衛生的に生食用食肉を処理するため必要となる設備設置への助成を行うことにより、衛生的な生食用食肉の流通を確保することに努めた。(平成23年単年度事業)。

補助額 200,000円 (200,000円×1事業者)

[環境衛生連絡調整費]

(環境衛生行政費)

1 生活衛生関係営業の許可について

(1) 生活衛生関係営業を行う施設に対して営業許可又は検査確認を行った。

○生活衛生関係営業施設の営業許可(届出)件数

区分	理容所	美容所	出張理容	出張美容	興行場	旅館	公衆浴場	クリーニング所	合計
営業許可(届出)件数	4	39	9	41	0	54	9	17	173

(注1) 興行場、旅館、公衆浴場は許可、理容所、美容所、クリーニング所は届出。

2 クリーニング師試験について

(1) クリーニング業法に係る資格試験を実施し、合格者に免許証を交付した。

ア 平成23年度クリーニング師試験の実施状況

区分	実施日	受験者数	合格者数	合格率
クリーニング師試験	平成23年10月20日	7人	4人	57%

イ 免許証交付件数

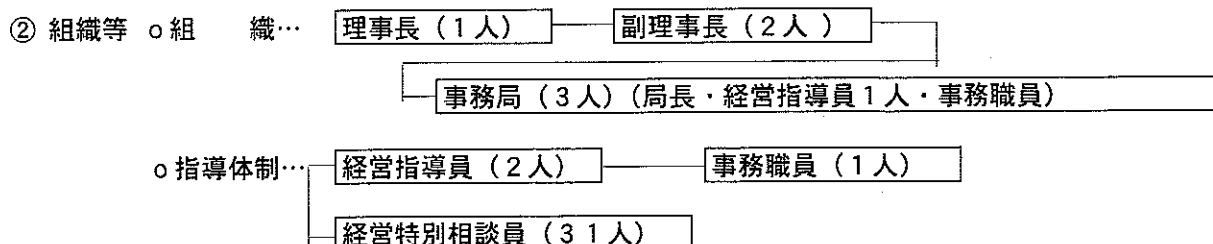
区分	件数
クリーニング師	2

3 生活衛生関係営業の振興等について

(財団法人鳥取県生活衛生営業指導センター)

生活衛生関係営業の形態は中小零細企業が多く、公衆衛生を向上・増進させるためには、経営の近代化、合理化等を図ることが重要であり、営業者に各種相談等の事業を実施している(財)鳥取県生活衛生営業指導センターの指導業務の強化を図った。

- ① 設立 ○法人設立許可 昭和59年2月15日  
 ○基本財産 452万円(県200万円、各生活衛生同業組合252万円)  
 ○事務所の所在地 鳥取市松並町2丁目16



- ③ 業 務 ○ 衛生施設の改善向上に関する指導 ○ 講習会、講演会等の開催  
 ○ 経営相談（巡回指導、窓口相談、地区相談室） ○ 情報の収集及び提供  
 ○ 消費者の苦情処理 ○ 小企業等設備改善資金融資の指導  
 ○ 標準営業約款の登録 ○ 分野調整に係る情報の収集及び調整  
 ○ 鳥取県生衛業（飲食・旅館業）振興事業

④ 助 成 <財団法人鳥取県生活衛生営業指導センター補助金>

- 補 助 額 15,371,003円  
 ○ 補助内容 人件費 11,735,911円 事業費 3,635,092円

4 生活衛生営業発展功労者に対する知事表彰について

多年にわたり、各生活衛生関係業界の指導者として業界の育成指導に当たり、広く公衆衛生思想の普及向上及び増進に寄与し、生活衛生営業の発展について功績が顕著であった者7名に対して知事表彰を行った。

(生活衛生営業振興事業費)

生活衛生関係の営業者は自主的に衛生措置の基準を遵守し、施設の改善向上を図るためにそれぞれの業種毎に生活衛生同業組合を組織しており、鳥取県内では現在11組合が組織されている。県は、このように組織された組合の行う事業、及び前述の(財)鳥取県生活衛生営業指導センターの行う事業のうち後継者育成事業、組合員資質向上事業等(生活衛生関係営業の振興のための事業)に対し助成を行い、生活衛生関係営業の衛生水準の維持向上及び業界の活性化を図り、もって消費者の利益の保持の達成に努めた。(平成23年度は申請のあった7組合、1センター計8団体に対して助成)

○ 助 成 <鳥取県生活衛生営業振興事業補助金> (7組合+1センター総計)

- 補 助 額 1,008,668円

(公衆浴場確保対策費市町村補助事業)

自家風呂の普及等に伴う利用者の大幅な減少、施設の老朽化により、経営上の諸条件が悪化する中において、原油価格の高騰がさらに打撃を与え、浴場経営は厳しい状況が続いている。県は、地域住民の保健衛生維持に不可欠な一般公衆浴場の適正な運用を確保するため、市町村と協力して次のような補助事業を実施した。

<事業内容>

年間200日以上営業した公衆浴場に対し市町村が補助金を交付した場合に、運営及び利用促進の事業に係る経費については1浴場当たり500千円を限度として、省エネルギー対策を実施するための施設整備に係る経費については1浴場当たり2,000千円を限度として、その1/2を市町村に補助した。

- 補助額 運用利用促進経費 2,250,000円(250,000円×9施設)  
 省エネルギー対策施設整備費 974,000円(479,000円×1施設、495,000円×1施設)  
 合 計 3,224,000円

(特定建築物環境衛生事業費)

1 特定建築物指導事業

特定建築物の衛生水準を確保するため、一定規模以上のビル所有者等に対して法令により規定された建築物環境衛生管理基準等を遵守させるよう指導・助言を行うとともに、建築物清掃業等の知事登録事業所に対しては、業務を受託している建築物の衛生水準の確保に積極的に努めるよう普及啓発を行った。

(1) 特定建築物届出状況、管理技術者選任状況

特定建築物の総数 (A)	届出状況		管理技術者選任状況			
	届出済数 (B)	届出率 (B)/(A)	選任済 (C)	選任率 (C)/(B)	未選任 (D)	未選任率 (D)/(B)
191	191	100%	191	100%	0	0%

(2) 建築物清掃業等知事登録状況

ア 平成23年度末現在の登録状況

建築物清掃業	建築物空気環境測定業	建築物飲料水水質検査業	建築物飲料水貯水槽清掃業	建築物排水管清掃業	建築物ねずみこん虫等防除業	建築物環境衛生総合管理業	合計
36	9	3	43	5	20	15	131

イ 登録証明書交付件数

建築物清掃業	建築物空気環境測定業	建築物空気調和用ダクト清掃業	建築物飲料水水質検査業	建築物飲料水貯水槽清掃業
8	1	0	1	23
建築物排水管清掃業	建築物ねずみこん虫等防除業	建築物環境衛生総合管理業	合計	
0	10	6	49	

2 ねずみ、昆虫駆除指導等について

近年の都市化現象等に伴い、住民から衛生害虫、特に不快害虫の駆除相談等を受け助言を行った。  
また、ねずみ・昆虫駆除について、助言を行う職員の資質向上を図るため、研修会に職員を派遣した。

(温泉保全利用対策事業費)

温泉資源の保護・利用の促進に必要な基礎資料とするため、県東部地域の42源泉において温泉成分の調査を実施するとともに、温泉の掘削・増掘、動力装置、温泉採取及びガス濃度の確認等の監視・指導を行った。

【温泉掘削許可等の件数】

項目	温泉の掘削	ゆう出路の増掘	動力装置	温泉採取	ガス濃度の確認
件数	0	0	2	0	8

【農作物対策費】

わかりやすい食品表示推進事業

1 食品表示に係る立入検査等

公募により、一般消費者49名を食の安全モニターとして委嘱し、消費者の視点で報告を受けた23件の食品表示の調査を実施した。

また、各総合事務所で食品表示に係る相談対応を行い、不適正表示について通報のあった63件について適正化を指導した。

2 景品表示法に係る指導等

事業者等から相談のあった景品表示法に関する62件の相談について指導・助言を行った。

3 米トレーサビリティ法に係る立入検査等

米・米加工品を取り扱う事業者等に対して、米トレーサビリティ法に基づく取引記録の作成・保存及び産地情報の伝達について指導を行った。

【肥料植物防疫費】

農業資材適正使用推進対策事業

1 農薬の危害防止に係る普及啓発

6月から8月の農薬危害防止運動期間中に、農業関係団体、医療機関等にポスター、冊子等を配布して農薬の安全かつ適正な使用及び保管管理の徹底等について普及啓発を行った。

2 農薬販売店の立入検査等

農薬販売店67件の立入調査を行い、管理不備等16件について改善指導を行った。

3 肥料の登録等

普通肥料1件の登録更新を行うとともに、特殊肥料生産届、肥料販売開始届等の受理手続きを行った。

【計量検定費】

計量法による計量器の検定・検査等の実施

1 計量器の検定 1,362個

内訳

タシメーター	質量計	燃料油メーター	LPGメーター
786	1	571	4

2 計量器定期検査（取引証明用はかり及びおもりの検査）

検査計量器数1,812個（うち不合格数6個）

検査おもり数656個（うち不合格数0個）

3 計量取締

(1) 計量器の立入検査

質量計 51個

燃料油メーター 802個

(2) 商品量目の立入検査

内容量表記商品 608個 (うち不正減6個)

4 計量事業登録等 (平成24年3月31日現在)

計量器販売事業 123事業所

計量器修理事業 22事業所

計量証明事業 35事業所

計 180事業所